



TITLE:

中世の法秩序と都市社会(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

高谷(中川), 知佳

CITATION:

高谷(中川), 知佳. 中世の法秩序と都市社会. 京都大学, 2016, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2016-11-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13058>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士 (法 学)	氏名	高谷 知佳
論文題目	中世の法秩序と都市社会		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、日本中世都市における法秩序のあり方について論ずる。</p> <p>かつての「自由都市論」は、近代市民社会のルーツとなるものとの想定の下に、都市法や都市参事会・共同体などの制度を中心として論じられたが、一方で、個々の前近代都市の実態そのものを等閑視しがちであった。「自由都市論」批判を経て、多くの地域や時代に関する現在の都市史研究は、法や制度からいったん離れ、文化や情報などを含む多様な事象に着目し、都市とそれを取り巻く社会とのつながりや同質性を重視するようになった。しかし「都市はなぜ都市であるのか」という問い、都市に不可欠な特徴としての「都市性」を求める問いに答えるためには、あらためて都市の法秩序を論ずる必要がある。「多様な人と経済が集中する場」である都市において、治安の悪化、貧困や疫病、紛争の多発、社会不安の蔓延といった、都市に特有かつ必然的に生ずる問題に対し、都市の繁栄を維持するための手段として法秩序がどのように機能していたか、それを近年の紛争史研究の成果に学びつつ明らかにすることを、本論文はその目的としている。</p> <p>本書では、室町期における首都圏である京都や奈良を中心に、日本中世都市において法が強く要請される局面として、第一部・第二部では過熱する経済紛争について、第三部では都市の社会不安について、いずれも都市全体の秩序維持がどのように行われたかを分析し、第四部ではその結果を踏まえた比較史に向けた試みが行われている。</p> <p>日本中世都市は、多様な利害関係をもつアクターに開かれ、それぞれのアクターによって、さらに権力自身によっても利益追求が行われ、都市住民への賦課、商業や流通をめぐる特権や賦課、その正当性や免除の可否をめぐる紛争が多発していた。こうした賦課や特権の根拠としては、個々の都市を越えた国家的・宗教的法理が掲げられていた。しかしこれらには都市への過剰な賦課に制約を加える論理は内在せず、また賦課や免除を主張する当事者は、人的・領域的に分割支配されている都市の一勢力であったり、それに属する集団であったりするもので、都市全体に対する責任を持たない。京都を支配する室町幕府は紛争の多発に対し、裁判によって優劣をつけることよりも、賦課や特権を一律に制限することで解決を図ったが、その制限を長期的に維持することはできなかった。また奈良においては、都市全体を支配する権力が一義的には定まらない状況にあったが、そのことにより逆に、直接的には関連しない外部の権威を経由した法や先例を、都市全体を秩序づけるための有効な道具として利用できる面があったことが指摘される。とくに従来の研究が「先例墨守」と特徴づけてきたこれらの法や先例は、むしろその都度の当事者間の利害調整に柔軟に用いられていることが示される。こうして第一部・第二部では、具体的な経済紛争の事例研究を通じ、幕府の裁定や諸々の先例が動的・戦略的に利用されている局面、新たな権力の介入</p>			

も交えて行われる多様かつ錯雑とした利害調整の具体的な局面の詳細が明らかにされ、検討が終えられる。

第三部は、都市の社会不安の反映である「怪異」＝神仏が示す凶兆を素材に、政権がそれらの怪異に対処し社会不安の除去に努めねばならないという、いわば宗教的法理の前提の下でどのような解決が図られていたかを分析する。怪異を都市社会に流れる情報として捉える観点から、もともとは寺社が発信し政権から奉幣や祈謝を得る特権と結びついていた怪異が、室町期京都では政権中枢の権力変動の情報とも結びつき、誰のものでもなく流布されるものとなり、幕府は治安維持の観点から対処するものの、その宗教的特権性が失われていったこと、さらに中世末期から近世初期にかけて、都市京都が地縁的共同体によって支えられる構造へと転換していくなかで怪異情報の流布は終息を迎えることが示される。

第四部では、「自由都市論」批判以後の、日本・西洋・イスラムにおける近年の都市史研究の成果を対比しつつ、それぞれの「開放性・流動性」と「閉鎖性・安定性」をめぐる視点の違い、「都市とは何か」・「何をもって都市の指標とするか」などの問題に注目しながら、都市壁をはじめとする明確な「境界」をもたない日本中世都市を把握する方法の再構築が試みられ、あらためて、都市の繁栄を維持するための手段としての法秩序の役割の重要性を指摘して本論文は終えられる。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

日本中世の都市史研究ではかつて、ヨーロッパ史における、封建領主に対抗する拠点としての「自由都市」論に触発され、都市の自治や自由に着目し、その特権を保障する法や制度の存在に焦点をあてようとする動向が見られた。しかしその十分な成果が得られないうち、ヨーロッパ史自体において自由都市論の見直しが進み、都市研究の視点が広げられる一方で、焦点が見失われ拡散する傾向が現れていた。本論文は、西欧やイスラム圏を含む近年の都市史研究の諸成果を幅広く吸収し、視点を再構築したうえで、都市を都市たらしめるものとして法制度は不可欠の要素であるという観点から、あらためて中世都市の法研究に取り組んだものである。しかも新興都市の動向に目を奪われがちであった従来の研究では、かえって研究上の死角となっていた、京都・奈良など畿内首都圏の都市を主たる対象として選び、従来の研究の欠落を埋めようとした。

本論文はとくに新たな分析手法として、近年の社会史で盛んな、紛争研究の方法論に学び、主として商業・流通に関わる法的紛争を素材に、当事者間の交渉過程を微細にたどりながら、各紛争がどのように解決されていくかを追求した。さらに都市における「怪異」をめぐる情報の発生と収拾の過程という、奇抜ながらも、中世都市の秩序意識を浮き彫りにする主題に関する一連の分析も加え、課題への立体的な取り組みを行った。

このように本論文は、きわめて意欲的な試みであるが、結論としては、目標に掲げられた中世の都市をめぐる「法秩序」の具体像はついに明確にはならず、研究目的の十分な達成には至らなかったと評価せざるを得ない。しかしこの研究が何らの成果もなき失敗であったと評価することもまた不当であろう。第一に、従来の法史学が見落としてきた多くの歴史的事象の細部に切り込み、法史学研究の視野を格段に拡張し豊富なものとしたこと、第二に、制定法や裁定・判決結果などの静態的な観察・分析に終始しがちであった従来の法史学研究の手法に対し、紛争当事者の行動に焦点をあてた動的な紛争研究の手法を展開してみせたことは、今後の研究において、果敢な試みを行った先駆的業績として尊重されることになるであろう。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しい優れた研究であると認められる。

また、平成28年9月27日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。